

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期  
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店  
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店  
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店  
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	29,064,351	27,870,461	38,705,370
経常利益 (千円)	460,986	763,181	771,580
四半期(当期)純利益 (千円)	187,417	430,300	275,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,658	356,546	290,155
純資産額 (千円)	20,890,802	21,109,818	20,973,102
総資産額 (千円)	29,883,016	30,816,055	30,080,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.91	15.86	10.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.9	67.5	68.7

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.95	1.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、スマートフォンの更なる普及による基地局の増強等、ネットワーク環境の構築・整備が積極的に進められると同時に新たな料金プランの導入などによる通信事業各社間の顧客獲得競争は熾烈化している。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は304億46百万円（前年同期比19.3%増）、売上高は278億70百万円（前年同期比4.1%減）となった。損益面では、売上高の減少はあるものの、売上原価の改善や販売費及び一般管理費の節減により、営業利益は5億21百万円（前年同期比113.6%増）、経常利益は7億63百万円（前年同期比65.6%増）、四半期純利益は4億30百万円（前年同期比129.6%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### （建設事業）

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は267億23百万円（前年同期比20.0%増）、完成工事高は前期繰越工事の減少等により241億47百万円（前年同期比6.5%減）となったが、完成工事原価が改善したことからセグメント利益は8億15百万円（前年同期比48.5%増）となった。

#### （販売事業）

O A機器やソフトウェア等の販売活動における受注高・売上高は29億82百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比88.0%増）となった。

#### （その他）

不動産関連事業や警備・運送・リース業における受注高・売上高は7億40百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比50.0%減）となった。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億35百万円増加し308億16百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億78百万円増加し147億52百万円となった。これは主に、現金預金が12億77百万円、未成工事支出金が2億29百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が8億22百万円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し160億63百万円となった。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億98百万円増加し97億6百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円増加し53億91百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が49百万円、短期借入金が71百万円、未払法人税等が1億73百万円、賞与引当金が1億96百万円増加したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し43億14百万円となった。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億36百万円増加し211億9百万円となった。これは主に、配当金2億17百万円の支払い、その他有価証券評価差額金78百万円の減少があるものの、四半期純利益が4億30百万円となったことなどによるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,888,000	26,888	
単元未満株式	普通株式 240,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,888	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式611株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,431,000		2,431,000	8.22
計		2,431,000		2,431,000	8.22

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は、2,432,000株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (兼 IT事業本部長)	松本 剛平	平成24年7月1日
取締役 (総務部長)	取締役 (総務部長 兼 企画本部人事部長)	奥谷 徳行	平成24年4月1日
取締役 (安全品質管理本部長)	取締役 (安全品質管理本部長 兼 安全品質管理本部 安全品質推進部長)	西平賀 康彦	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,210,329	3,488,291
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,943,361	1 5,120,668
有価証券	20,147	220,159
商品	446,009	298,449
仕掛品	35,635	38,733
材料貯蔵品	95,683	79,230
未成工事支出金	4,246,708	4,476,424
その他のたな卸資産	410,749	372,165
繰延税金資産	110,183	224,131
その他	466,832	445,964
貸倒引当金	12,138	11,771
流動資産合計	13,973,502	14,752,446
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,468,858	3,352,370
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	367,246	401,176
土地	6,857,373	6,857,373
リース資産（純額）	657,164	497,519
有形固定資産合計	11,350,643	11,108,439
無形固定資産	173,876	125,903
投資その他の資産		
投資有価証券	3,121,001	3,060,709
繰延税金資産	1,098,130	1,113,863
その他	461,852	769,531
貸倒引当金	98,479	114,839
投資その他の資産合計	4,582,504	4,829,265
固定資産合計	16,107,025	16,063,608
資産合計	30,080,527	30,816,055



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,044,118	3,093,495
短期借入金	149,601	221,128
リース債務	217,978	294,771
未払法人税等	155,067	328,272
未払消費税等	209,840	116,077
未払費用	71,926	106,572
未成工事受入金	438,052	442,704
完成工事補償引当金	6,473	6,306
賞与引当金	114,734	311,647
役員賞与引当金	2,500	-
工事損失引当金	18,990	64,931
その他	406,479	405,982
流動負債合計	4,835,761	5,391,889
固定負債		
長期借入金	76,835	82,826
リース債務	650,991	741,106
退職給付引当金	3,314,420	3,301,049
役員退職慰労引当金	208,153	169,578
その他	21,262	19,786
固定負債合計	4,271,663	4,314,347
負債合計	9,107,425	9,706,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	17,449,457	17,662,704
自己株式	653,675	654,550
株主資本合計	20,582,885	20,795,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,214	16,415
その他の包括利益累計額合計	95,214	16,415
少数株主持分	295,001	298,145
純資産合計	20,973,102	21,109,818
負債純資産合計	30,080,527	30,816,055

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,815,299	24,147,842
兼業事業売上高	3,249,052	3,722,618
売上高合計	29,064,351	27,870,461
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	24,601,595	22,692,689
兼業事業売上原価	2,621,387	3,123,397
売上原価合計	27,222,982	25,816,086
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,213,704	1,455,153
兼業事業総利益	627,664	599,220
売上総利益合計	1,841,369	2,054,374
販売費及び一般管理費	1,597,384	1,533,108
営業利益	243,984	521,265
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,609	2,254
受取配当金	48,840	55,616
受取賃貸料	132,142	125,500
持分法による投資利益	5,423	18,214
その他	37,669	47,245
営業外収益合計	226,685	248,830
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,565	4,888
その他	3,117	2,026
営業外費用合計	9,683	6,915
経常利益	460,986	763,181
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,494	3,937
役員退職慰勞引当金戻入額	2,280	-
特別利益合計	4,774	3,937
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,786	7,601
固定資産売却損	52	-
固定資産処分損	20,589	-
投資有価証券評価損	15,219	-
ゴルフ会員権評価損	1,750	8,600
その他	156	-
特別損失合計	44,555	16,201
税金等調整前四半期純利益	421,206	750,917
法人税、住民税及び事業税	154,763	402,294
法人税等調整額	69,819	86,723
法人税等合計	224,583	315,571
少数株主損益調整前四半期純利益	196,623	435,345
少数株主利益	9,205	5,045
四半期純利益	187,417	430,300

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,623	435,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,035	77,349
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,449
その他の包括利益合計	11,035	78,799
四半期包括利益	207,658	356,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,452	351,499
少数株主に係る四半期包括利益	9,205	5,047

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日につき、第3四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。  
当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,918千円	10,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	530,380千円	539,615千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	217,088	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	217,053	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,815,299	2,475,220	28,290,520	773,831	29,064,351		29,064,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,879,605	2,879,605	63,991	2,943,597	2,943,597	
計	25,815,299	5,354,826	31,170,125	837,823	32,007,949	2,943,597	29,064,351
セグメント利益	549,204	38,038	587,242	76,006	663,249	419,265	243,984

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 419,265千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,147,842	2,982,194	27,130,037	740,423	27,870,461		27,870,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,723,566	2,723,566	77,809	2,801,375	2,801,375	
計	24,147,842	5,705,760	29,853,603	818,232	30,671,836	2,801,375	27,870,461
セグメント利益	815,477	71,504	886,981	38,013	924,995	403,729	521,265

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 403,729千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において報告セグメントとして区分していた「不動産関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めて表示している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円91銭	15円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,417	430,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,417	430,300
普通株式の期中平均株式数(株)	27,134,039	27,129,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎更三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。